




愛知県経済の現状と見通し < 2011年6月 >

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 2か月前との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	景気は、東日本大震災の影響により低迷 ----- 景気は、東日本大震災の影響による供給面の制約から、企業部門や海外部門を中心に低迷。		
	当面の見通し	東日本大震災による下押し圧力が徐々に剥落していくなか、緩やかに改善していく見込み ----- サプライチェーンの復旧に伴い、企業活動が徐々に持ち直していく下で、景気は緩やかに改善していく見込み。		
家計部門	個人消費	弱い動き ----- 震災の影響から、消費支出が大きく落ち込んだほか、新車乗用車販売が大幅に減少するなど、総じて弱い動き。		
	住宅投資	持ち直しの動きが鈍化 ----- 住宅投資は、持家が17か月ぶりに前年割れとなったものの、分譲や貸家を牽引役に、2か月ぶりの前年比プラス。		
	雇用・所得	低迷 ----- 有効求人倍率が、小幅ながら17か月ぶりに低下したほか、新規求人数も依然としてリーマン・ショック前の6割程度。		
企業部門	企業活動	停滞 ----- 鉱工業生産指数は、震災により工場稼働が停滞したことから、輸送機械を中心に大きく低下。		
	設備投資	低迷 ----- 非居住用建築物着工床面積が伸び悩む下で、震災の発生に伴い、資本財出荷の伸びが大きく鈍化。		
	企業倒産	増加傾向 ----- 企業倒産件数は、3か月連続で増加したほか、負債総額も5か月連続の増加。		
海外部門	輸出	悪化 ----- 名古屋港の輸出金額は、自動車生産の停滞を主因に、2か月連続の減少。		
公共部門	公共投資	減少傾向 ----- 公共工事請負状況をみると、請負件数が2か月ぶりに前年割れとなったほか、請負金額が13か月連続の減少。		
その他	物価	上昇基調 ----- 消費者物価指数は、高校授業料無償化の影響の剥落や資源価格の高騰を背景に、24か月ぶりに上昇。		

(注1)「基調判断の2か月前との比較」は、基調判断の表現を2か月前と比べたもので、: 上方修正、: 据え置き、: 下方修正を示す。
(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、 : 晴、 | : 晴～曇、 : 曇、 | : 曇～雨、 : 雨、 を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 中
	電話: 059-354-7102 Mail: mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向：家計部門

個人消費

弱い動き

現状

個人消費は、弱い動き。

まず、『家計調査』より、個人消費の動向を支出者側からみると(図表1)、4月の勤労者世帯消費支出(名古屋市)は3か月連続の減少。後方6か月移動平均値をみても、減少傾向が鮮明に。さらに、品目別にみると、交通・通信(前年比+21.3%)や光熱・水道(同+13.4%)など一部を除き、弱めの動きとなっており、とりわけ、授業料などを含む教育(同-79.1%)、薄型テレビなどを含む教養娯楽(同-18.9%)が大幅減。

次に、『大型小売店販売』より、個人消費の動向を販売者側からみると(図表2)、4月の県内大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額：既存店)は、前年比-1.4%と、2か月連続の減少。業態別では、百貨店(同+0.1%)が2か月ぶりに前年を上回った一方、スーパー(同-2.0%)が2か月連続の減少。

このうち、名古屋市内の百貨店販売額をみると(図表3)、一部店舗では売場面積縮小による売上減が続いたものの、気温の上昇に伴い、春物を中心に衣料品(同+2.7%)が堅調で、総じれば2か月ぶりの増加。

見通し

東日本大震災以降の個人消費について、各種報道によると、5月の名古屋市内主要5百貨店販売額は、クールビズ商品が好調だった一方、一部店舗の売場面積縮小の影響を主因に、2か月ぶりに減少(前年比-1.5%)。さらに、愛知県など東海地域の街角の景況感を、内閣府『景気ウォッチャー調査』からみると、震災直後に比べれば購買意欲が改善したこともあり、5月は家計動向関連の現状判断DI(35.7)が前月差で8.6ポイント上昇。もっとも、震災前の2011年2月(46.1)に比べて水準が依然として低い点を踏まえれば、消費者マインドは引き続き厳しいと判断でき、個人消費は当面弱めの動きを辿る公算が大。

4月 勤労者世帯・消費支出

前年比 23.7% (3か月連続の減少)

4月 県内大型小売店販売額 <前年比は既存店>

1,086億円 前年比 -1.4% (2か月連続の減少)

・百貨店：330億円
前年比 +0.1% (2か月ぶりの増加)

・スーパー：756億円
前年比 -2.0% (2か月連続の減少)

4月 名古屋市・百貨店販売額 <前年比は既存店>

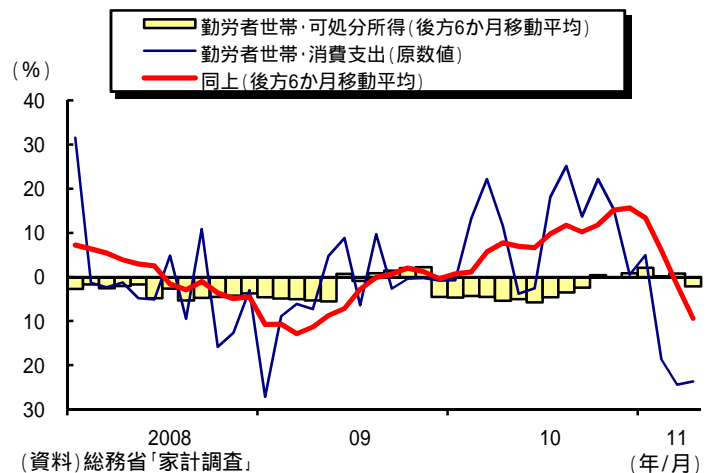
299億円 前年比 +0.4% (2か月ぶりの増加)

・衣料品 前年比 +2.7% (2か月ぶりの増加)

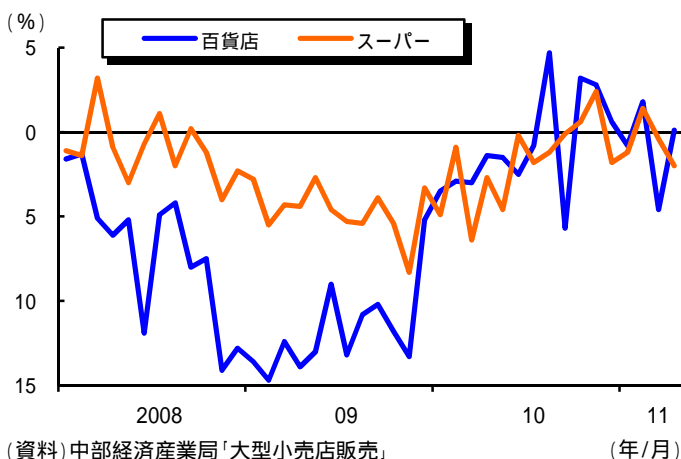
・飲食料品 前年比 +1.2% (2か月ぶりの増加)

・その他 前年比 -5.5% (8か月連続の減少)

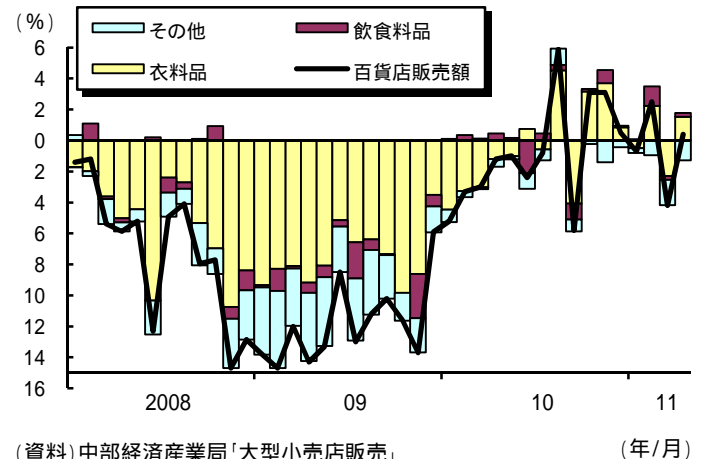
図表1 名古屋市・消費支出等 <前年比>



図表2 県内大型小売店販売額 <前年比>



図表3 名古屋市・百貨店販売額 <前年比>



個人消費

弱い動き

現状

個人消費のうち、新車乗用車販売(含む軽)について、5月の動向をみると(図表4)、9か月連続の前年割れとなったほか、減少幅も前年比 40.4%と、過去最大の落ち込みとなった前月(同 55.1%)に次ぐ2番目の大きさ。車種別では、普通車(同 51.6%)を中心に全車種で大幅減。

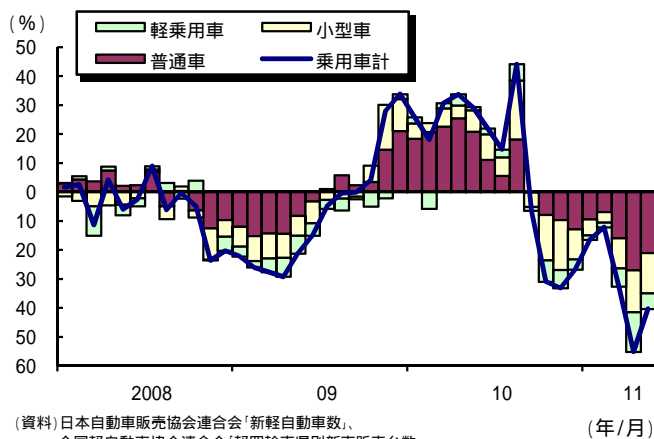
見通し

県内有力自動車メーカーであるトヨタ自動車が6月9日に公表した納期の目途によると、震災の影響が尾を引き、受注から出荷までは依然として平均で2~3か月を要するため、新車販売台数は当面下振れる公算が大。もっとも、同社が5月13日に発売を開始した「プリウス」の販売から1か月の受注状況を見ると、52,000台(月販目標:3,000台)と、好調な滑り出しであることを踏まえれば、部品調達体制が徐々に復旧していくにつれて、販売台数も徐々に持ち直していく見込み。

5月 新車乗用車販売台数<含む軽>

- 14,284台 前年比 40.4%(9か月連続の減少)
- ・普通車: 4,732台
前年比 51.6%(9か月連続の減少)
- ・小型車: 4,880台
前年比 40.6%(9か月連続の減少)
- ・軽乗用車: 4,672台
前年比 21.6%(9か月連続の減少)

図表4 新車乗用車販売台数<前年比>



(資料)日本自動車販売協会連合会「新軽自動車数」、
全国軽自動車協会連合会「軽四輪車県別新車販売台数」

住宅投資

持ち直しの動きが鈍化

現状

住宅投資は、持ち直しの動きが鈍化。

4月の住宅着工戸数をみると(図表5)、2か月ぶりの前年比プラス。ただし、均してみればこのところ概ね横ばい。利用関係別にみると、着工シェアが最も大きい持家(前年比 0.8%)が17か月ぶりに減少したものの、分譲住宅(同 +54.6%)はマンションと戸建てのいずれも好調だったほか、貸家(同 +5.9%)も増加。

見通し

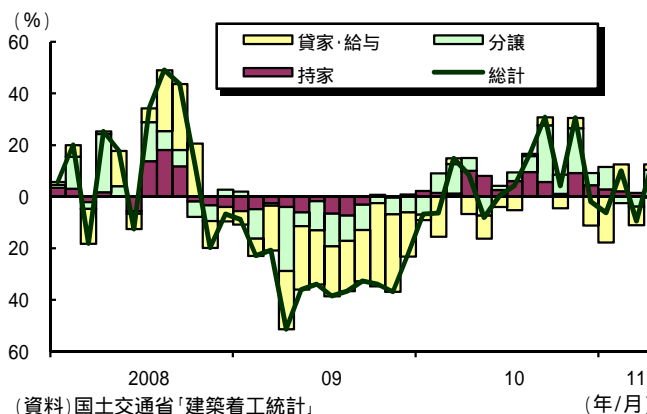
名古屋市内では、非常用電源などを備え、耐震力を強化したマンションの建設が相次いでいる模様。

もっとも、内閣府『景気ウォッチャー調査』より、5月の東海地域における住宅販売会社のコメントをみると、消費者の住宅取得意欲の低さを示唆するコメントや、当面マインドの改善が見込めないとの声が多数みられることを踏まえれば、住宅投資は引き続き低迷する見通し。

4月 住宅着工戸数

- 4,611戸 前年比 +12.2%(2か月ぶりの増加)
- ・持家: 1,829戸
前年比 0.8%(17か月ぶりの減少)
- ・貸家: 1,561戸
前年比 +5.9%(2か月ぶりの増加)
- ・給与住宅: 7戸
前年比 ±0.0%
- ・分譲住宅: 1,214戸
前年比 +54.6%(3か月ぶりの増加)

図表5 新設住宅着工戸数<前年比>



(資料)国土交通省「建築着工統計」

雇用・所得 低迷

現状

雇用・所得情勢は、低迷。

4月の求人倍率をみると(図表6)、有効求人倍率(季節調整値)は0.81倍と、17か月ぶりに前月差マイナス。一方、新規求人倍率(同)は1.19倍と、3か月連続で低下。ちなみに、有効求人倍率(原数値)の動きを地区別にみると、名古屋(0.90倍、前年差+0.22ポイント)に比べ、豊橋市などを含む東三河(0.54倍、同+0.10ポイント)では小幅な伸びに。

4月の新規求人数(学卒・パートを除く)をみると(図表7)、前年比+22.7%と、14か月連続で前年を上回ったものの、水準は依然としてリーマン・ショック前の6割程度。業種別では、医療・福祉(同+36.7%)や情報通信業(同+33.9%)など幅広い業種で増加が続いたものの、飲食店・宿泊業(同-15.8%)が4か月ぶりに減少。

3月の所定外労働時間指数をみると(図表8)、前年比+1.8%と16か月連続で上昇したものの、プラス幅は2010年3月(同+41.7%)をピークに縮小傾向。このようななか、ウエイトの大きい所定内給与(同-1.8%)を中心に、名目賃金指数(同-1.5%)が2か月ぶりに低下。

見通し

雇用については、内閣府『景気ウォッチャー調査(5月)』により、東海地域の求人情報誌製作会社などのコメントをみると、「製造業の生産体制の復旧が、当初見通しより前倒しされており、求人を再開しようとする動きも徐々に始めている」といったコメントがみられ、震災に伴う大幅な悪化は回避される見込み。

所得情勢については、所定内給与の低迷が続くとみられる一方、企業活動が復旧する下で、所定外給与が今後改善するとみられ、現金給与総額は緩やかに持ち直す見込み。

4月 求人倍率<季節調整値>

- ・有効求人倍率: 0.81倍
前月差 0.01ポイント(17か月ぶりの低下)
- ・新規求人倍率: 1.19倍
前月差 0.06ポイント(3か月連続の低下)

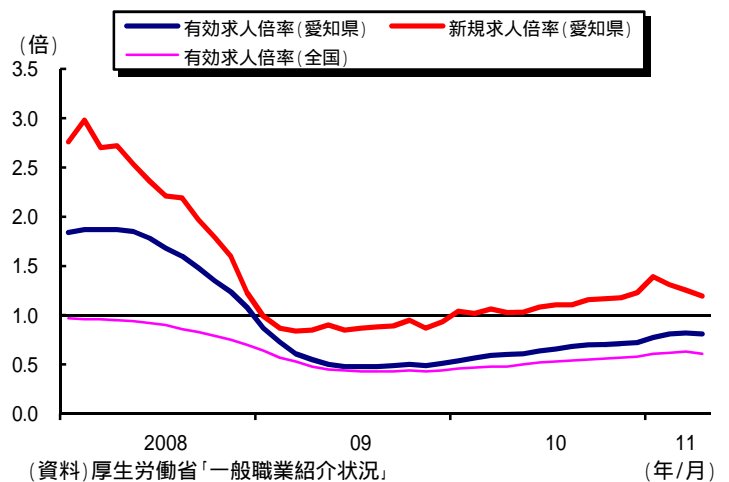
4月 新規求人数<学卒・パートタイム除く>

22,531人 前年比+22.7%(14か月連続の増加)

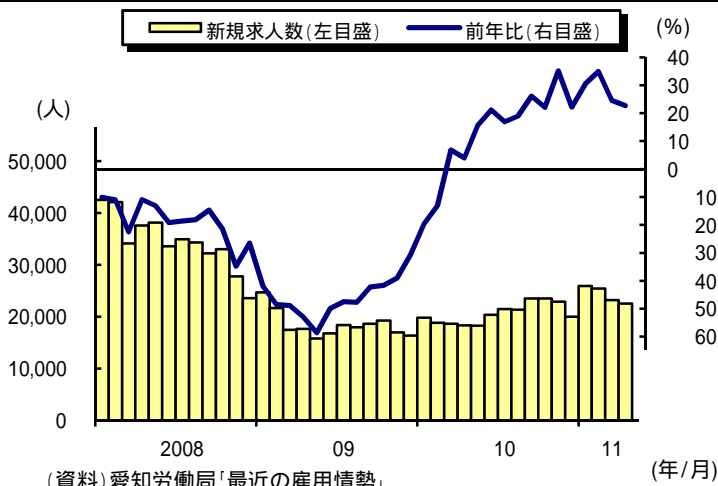
3月 雇用・所得関連指標<調査産業計>

- ・常用雇用指数
前年比 1.8%(10か月連続の低下)
- ・所定外労働時間指数
前年比+1.8%(16か月連続の上昇)
- ・名目賃金指数
前年比 1.5%(2か月ぶりの低下)

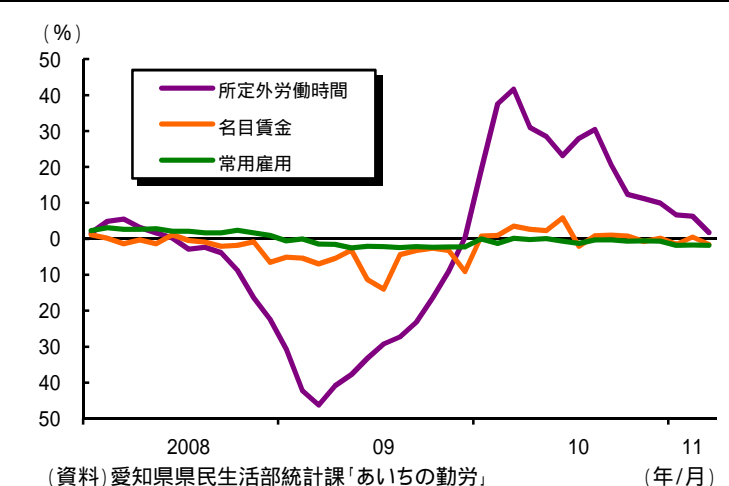
図表6 有効・新規求人倍率<季節調整値>



図表7 新規求人数<学卒・パート除く>



図表8 雇用・労働時間・賃金指数<調査産業計、前年比>



3. 個別部門の動向：企業部門

企業活動 停滞

現状

企業の生産活動は、停滞。

3月の鉱工業生産指数をみると(図表9)、3か月連続で低下したほか、前年比マイナス幅も大きく拡大(2月：1.7% 3月：26.7%)。震災によるサプライチェーンの寸断を背景に、愛知県の鉱工業生産の約半分のウエイトを占める輸送機械(同 49.6%)を始め、幅広い業種で工場稼働が停滞。ただし、震災以降もほぼ通常通り工場を稼働できた一般機械(同 +21.9%)は堅調さを維持。

見通し

まず、鉱工業生産の先行指標となる大口電力使用量について、愛知県の動向をみると、5月は前年比 6.9%と3か月連続の減少。

このほか、愛知県の鉱工業生産に対する影響力の大きいトヨタ自動車の国内生産動向をみると(下段、参考情報)、震災以降低調な稼働状況に。もっとも、部品調達の目途が立ったことや、受注の好調な「プリウス」が堤工場(豊田市)で生産されることがアナウンスされるなど、段階的な生産水準の引き上げが期待される状況。

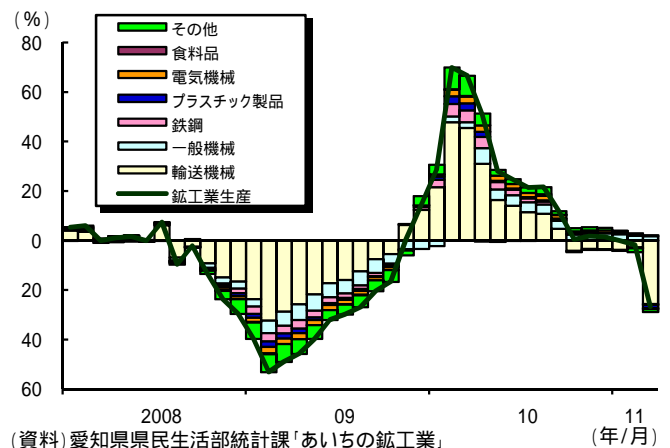
こうした状況を踏まえれば、統計で示される県内企業の生産活動は、震災の影響によりここ数月は停滞すると見込まれるものの、徐々に持ち直すことも視野に入ってきた状況。

3月 鉱工業生産

前年比 26.7% (3か月連続の低下)

- ・輸送機械
前年比 49.6% (6か月連続の低下)
- ・一般機械
前年比 +21.9% (14か月連続の上昇)
- ・鉄鋼
前年比 6.3% (16か月ぶりの低下)
- ・プラスチック製品
前年比 27.6% (6か月連続の低下)
- ・電気機械
前年比 9.3% (16か月ぶりの低下)
- ・食料品
前年比 +9.4% (2か月ぶりの上昇)

図表9 鉱工業生産<前年比>



参考情報：トヨタ自動車の国内生産台数

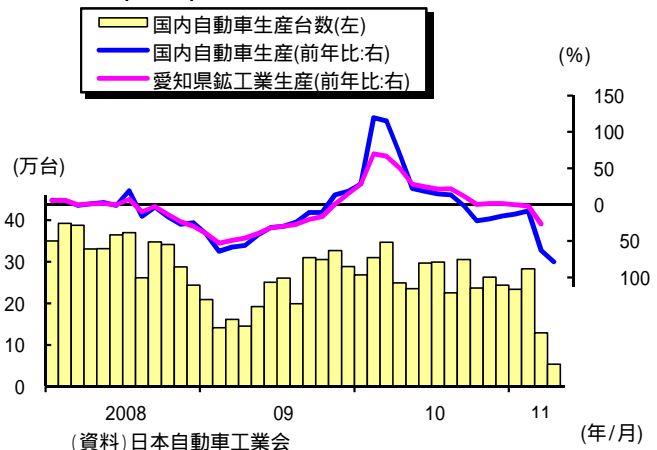
4月トヨタ自動車：国内生産台数

53,823台

前年比 78.4% (8か月連続の減少)

- ・乗用車：48,967台
前年比 78.3% (8か月連続の減少)
- ・商用車：4,856台
前年比 79.3% (2か月連続の減少)

(図表)トヨタ自動車：国内生産台数



企業活動の先行きを展望する上での参考資料として、愛知県の鉱工業生産に与える影響力の大きいトヨタ自動車(本社：豊田市)の国内生産台数をみると(図表)、4月は53,823台(前年比 78.4%)と、前年同月から大幅減。東日本大震災の発生に伴い、部品供給の制約を主因に生産が停滞。もっとも、部品調達の目途が立ったことから、6月には震災前計画の9割程度までの回復を見込むなど、段階的に稼働を引き上げ。

設備投資 低迷

現状

企業の設備投資は、低迷。

まず、建設投資の動向として、非居住用建築物着工床面積の推移をみると(図表10)、4月は前年比+26.8%と、2か月ぶりの増加。一方、後方6か月移動平均でみれば、改善の動きは停滞気味。水準もリーマン・ショック前の5割程度の状態が持続。

次に、機械投資の動向として、3月の資本財(企業が生産活動などで用いる機械設備など)の出荷指数をみると(図表11)、供給面の制約を主因に、伸びが大きく鈍化(2月:前年比+29.1% 3月:同+3.9%)。

見通し

機械投資の先行きを展望するため、オークマ、ヤマザキマザック(本社:双方ともに愛知県丹羽郡大口町)など中部5県(愛知、三重、岐阜、富山、石川)における金属工作機械メーカー主要8社の国内受注金額をみると(図表12)、4月は17か月連続で増加しており、前年比も+46.5%と、堅調さを持続。発注元の業種別にみれば、ウエイトの大きい自動車工業からの受注の伸びは鈍化(3月:前年比+66.6% 4月:同+10.3%)した一方、一般機械工業(3月:同+79.0% 4月:同+78.6%)向けが好調さをキープ。

このほか、個別企業の動向をみると、医薬品卸のメディセオが約80億円を投資した物流センター(清須市)が、6月9日に竣工したほか、東レが東海工場(東海市)で、自動車の電装部品などに使われるポリフェニレンサルファイド樹脂の製造設備を約50億円を投じて増強するなど、一部では大型案件もみられる状況。

もっとも、東海財務局が6月14日に公表した『法人企業景気予測調査』によると、県内企業の2011年度の設備投資は、製造業(2010年度:前年度比+12.5% 2011年度:同+28.0%)では前年度を上回る計画となったものの、非製造業(2010年度:同+15.4% 2011年度:同+5.9%)では増加幅が縮小するとみられ、全体では伸びが鈍化(2010年度:同+14.3% 2011年度:同+10.1%)する見通し。

以上を踏まえれば、設備投資は機械投資を中心に改善が見込まれるものの、緩慢なペースにとどまる見込み。

4月 非居住用建築物着工床面積

前年比+26.8%(2か月ぶりの増加)

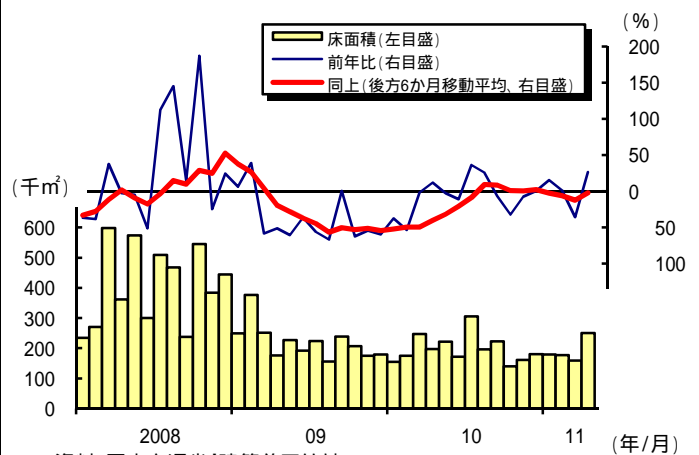
3月 資本財出荷指数

前年比+3.9%(14か月連続の上昇)

4月 金属工作機械受注<国内受注>

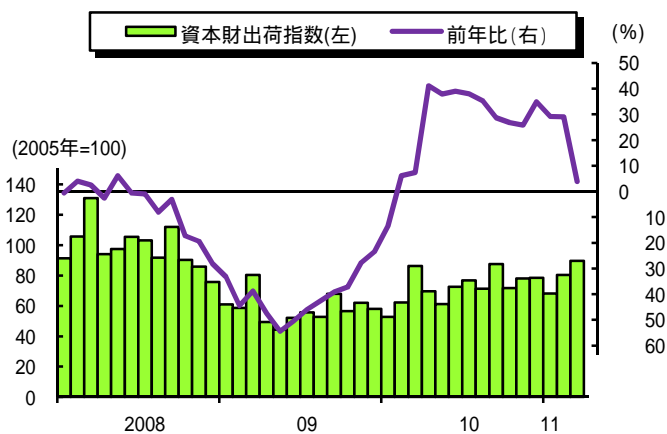
97億円 前年比+46.5%(17か月連続の増加)

図表10 非居住用建築物着工床面積



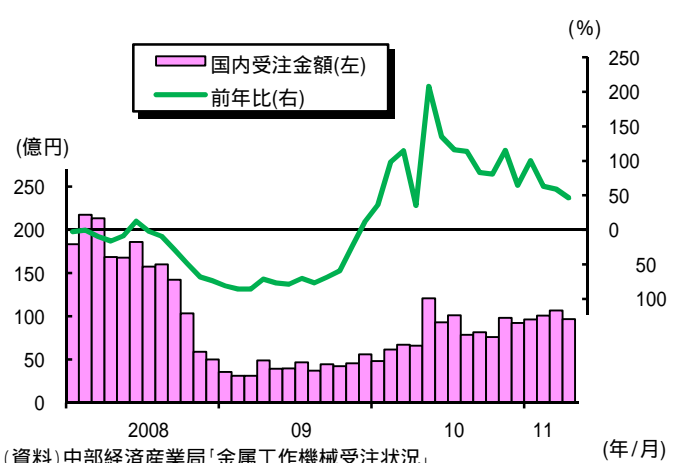
(資料)国土交通省「建築着工統計」

図表11 資本財出荷指数



(資料)愛知県県民生活部統計課「あいちの鉱工業」

図表12 金属工作機械国内受注金額



(資料)中部経済産業局「金属工作機械受注状況」

企業倒産 **増加傾向**

現状

企業倒産は、増加傾向。

5月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は(図表13)、販売不振を主因に、建設業(前年差+12件)やサービス業(同+12件)などで増加傾向。さらに、負債総額も5か月連続の増加。

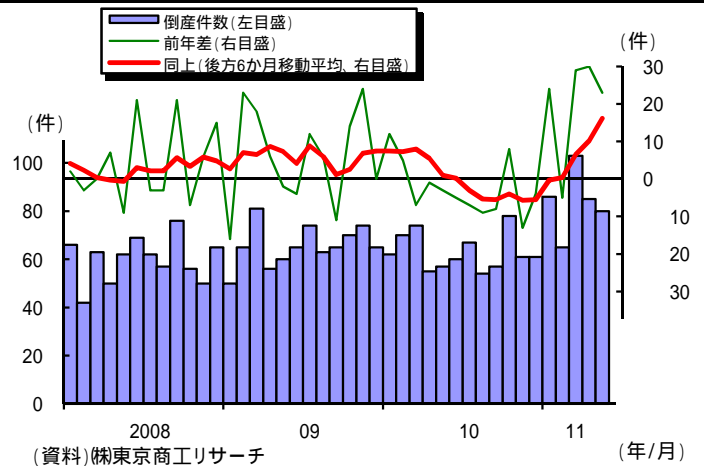
見通し

震災の影響を受けた中小企業の資金繰り支援強化策として、愛知県が4月26日から「あいちガンバロー資金」の取り扱いを始めたほか、政府も5月23日から「東日本大震災復興緊急保証制度」の運用をスタート。もっとも、岩手・宮城・福島のおける3・4月の不渡手形枚数が前年比約5倍の1,637枚となるなか、被災地企業の資金繰り悪化・倒産の余波を受けて、当県でも販売不振による倒産や連鎖型倒産の増加が懸念される状況。

5月 企業倒産

- ・倒産件数: 80件
前年差 + 23件 (3か月連続の増加)
- ・負債総額: 209億円
前年差 + 150億円 (5か月連続の増加)

図表13 倒産件数 < 負債総額1,000万円以上 >



4. 個別部門の動向: 海外部門

輸出 **悪化**

現状

輸出は、悪化。

4月の名古屋港通関輸出額をみると(図表14)、6,762億円で、前年比 13.8%と、2か月連続で前年を下回ったほか、減少幅も3月(同 0.5%)より拡大。

名古屋港の輸出を主な品目別にみると、一般機械(同+22.5%)が堅調に推移した一方、輸出品の4分の1のシェアを占める自動車(同 - 71.1%)が、震災の影響により工場稼働が停滞したことから、大幅減。

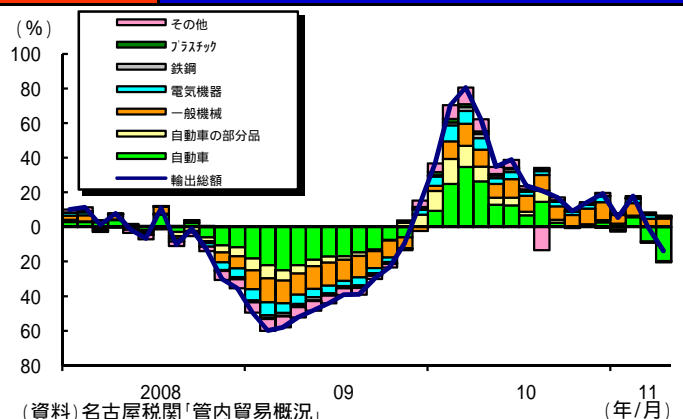
見通し

自動車に次ぐ輸出ウエイトを占める一般機械については、中部5県における主要メーカーの海外受注金額(4月:前年比+61.6%)の高い伸びが続いている状況。さらに、自動車についても、トヨタ自動車や三菱自動車など県内に主要拠点を置くメーカーの生産体制が復旧していく下で、輸出は今後持ち直しに転じる見込み。

4月 名古屋港通関輸出額

- 6,762億円 前年比 13.8% (2か月連続の減少)
- ・自動車: 626億円
前年比 71.1% (2か月連続の減少)
- ・自動車の部分品: 1,184億円
前年比 4.6% (2か月連続の減少)
- ・一般機械: 2,145億円
前年比 + 22.5% (16か月連続の増加)
- ・電気機械: 1,069億円
前年比 + 5.6% (17か月連続の増加)
- ・鉄鋼: 242億円
前年比 + 12.8% (3か月連続の増加)

図表14 名古屋港通関輸出額 < 前年比 >



公共投資 減少傾向

現状

公共投資は、減少傾向。

5月の公共工事請負状況をみると、請負件数はウエイトの大きい市町村（前年比 13.3%）からの受注が減少したことを主因に、2か月ぶりの前年比マイナス。一方、請負金額は（図表15）、独立行政法人（同 85.8%）が大幅減となったほか、ウエイトの大きい市町村（同 12.5%）などが減少し、全体では13か月連続の前年割れ。

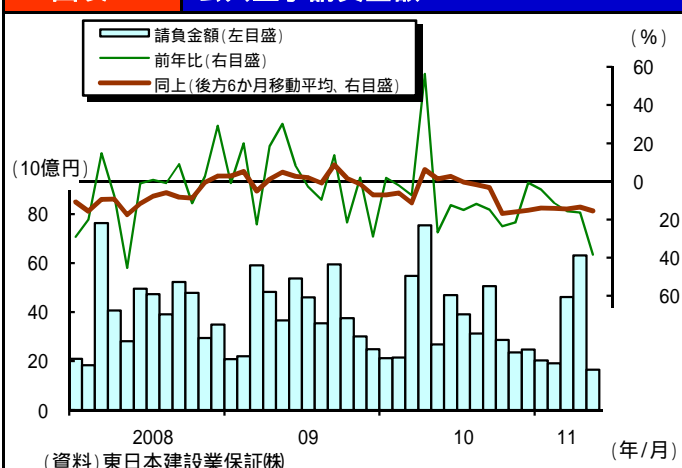
見通し

愛知県が、大村秀章知事（2月15日就任）の意向を反映した2011年度6月補正予算案を、6月14日に発表。県単独事業費（当初予算との合算：約831億円）が前年度を9.3%上回ったことを主因に、投資的経費（同：約2,237億円）が前年度比で1.1%増となったことを踏まえれば、公共工事の一段の減少は回避される見通し。

5月 公共投資

- ・公共工事請負件数：364件
前年比 7.8%（2か月ぶりの減少）
- ・公共工事請負金額：165億円
前年比 38.4%（13か月連続の減少）

図表15 公共工事請負金額



6. 個別部門の動向: その他

物価 上昇基調

現状

物価は、上昇基調。

4月の名古屋市消費者物価指数（CPI、生鮮食品を除く）をみると（図表16）、前年比 +0.2%と、24か月ぶりのプラス。

費目別にみると、公立高校の授業料無償化（2010年4月～）による下押し圧力が剥落した下で、資源価格の高騰を背景に、光熱・水道（同 +1.7%）、交通・通信（同 +1.8%）が上昇傾向。

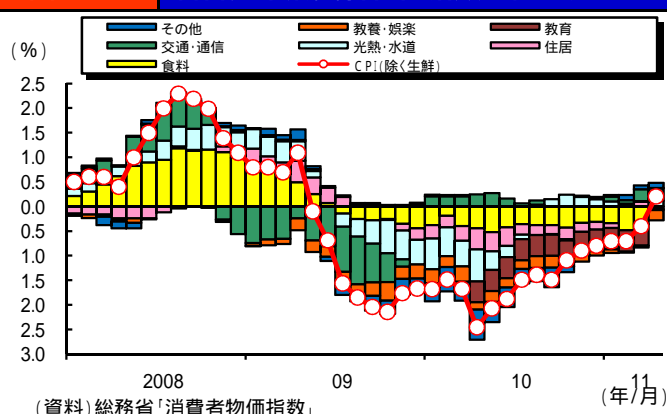
見通し

CPIの先行きを展望する上で、国内企業物価の最終財の動きをみると、前年比 +0.4%と上昇基調。さらに、原油などエネルギー価格が、海外需要の拡大に伴い上昇が見込まれること、輸入小麦価格の引き上げを背景に、国内製パン大手などが7月から値上げを行うこと、を踏まえれば、CPIはプラス幅が拡大する見通し。

4月 名古屋市消費者物価指数 < 生鮮食品を除く >

- 前年比 +0.2%（24か月ぶりの上昇）
- ・食料
前年比 0.2%（22か月連続の下落）
- ・住居
前年比 0.1%（3か月ぶりの下落）
- ・光熱・水道
前年比 +1.7%（9か月連続の上昇）
- ・交通・通信
前年比 +1.8%（6か月連続の上昇）
- ・教養・娯楽
前年比 1.9%（28か月連続の下落）

図表16 名古屋市消費者物価指数 < 前年比 >



景気指標

三重銀総研
2011/6/20

< 愛知県 >

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整前(月)比

	2009年	2010年	2010年			2011年		2011年				
			4~6	7~9	10~12	1~3	1月	2月	3月	4月	5月	
鉱工業生産指数	(29.9)	(23.6)	(33.5)	(17.9)	(1.2)	(10.5)	(0.1)	(1.7)	(26.7)			
	-	-	< 3.8>	< 2.4>	< 4.9>	< 0.6>	< 2.3>	< 4.4>	< 25.9>			
生産者製品在庫指数	(12.4)	(0.5)	(2.4)	(1.4)	(0.5)	(5.3)	(3.6)	(0.6)	(5.3)			
	-	-	< 2.7>	< 0.0>	< 0.6>	< 7.3>	< 1.6>	< 0.2>	< 9.0>			
大口電力消費量 (百万KWh)	21,236	24,691	6,020	6,697	6,130	5,904	1,947	1,985	1,972	1,754	1,799	
	(20.7)	(16.3)	(19.6)	(14.1)	(6.1)	(1.0)	(5.3)	(3.3)	(4.9)	(8.2)	(6.9)	
新設住宅着工戸数(戸)	54,479	57,952	13,111	14,540	15,486	14,490	4,768	5,138	4,584	4,611		
	(31.9)	(6.4)	(0.2)	(17.1)	(10.0)	(2.2)	(6.2)	(10.0)	(9.4)	(12.2)		
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	2,651	2,374	590	725	482	515	179	178	159	251		
	(46.2)	(10.4)	(1.0)	(17.2)	(14.0)	(10.8)	(15.4)	(1.3)	(35.8)	(26.8)		
公共工事請負金額(億円)	4,735	4,445	1,491	1,210	769	855	203	191	462	631	165	
	(2.4)	(6.1)	(7.7)	(14.1)	(16.8)	(12.3)	(4.2)	(11.4)	(15.7)	(16.3)	(38.4)	
大型小売店販売額(店舗調整済)	(7.2)	(1.5)	(2.3)	(1.0)	(0.9)	(0.6)	(1.1)	(1.5)	(1.9)	(1.4)		
百貨店	(11.7)	(0.9)	(1.8)	(0.8)	(2.0)	(1.4)	(0.8)	(1.8)	(4.6)	(0.1)		
スーパー	(4.6)	(1.9)	(2.5)	(1.1)	(0.3)	(0.1)	(1.2)	(1.4)	(0.4)	(2.0)		
新車登録・販売台数(台)	228,142	253,360	59,348	73,722	45,303	56,212	14,588	20,018	21,606	7,371	9,612	
	(8.0)	(11.1)	(35.8)	(15.5)	(32.0)	(25.0)	(20.6)	(14.1)	(35.2)	(57.2)	(46.6)	
軽自動車登録・販売台数(台)	85,840	83,234	19,591	22,747	14,897	22,312	6,583	7,415	8,314	3,279	4,672	
	(12.2)	(3.0)	(7.7)	(7.3)	(25.2)	(14.2)	(5.8)	(6.5)	(25.0)	(49.7)	(21.6)	
有効求人倍率(季調済)	0.55	0.64	0.62	0.68	0.71	0.80	0.78	0.81	0.82	0.81		
新規求人倍率(季調済)	0.90	1.09	1.05	1.12	1.19	1.32	1.39	1.31	1.26	1.19		
新規求人数(学卒・パート除く、人)	221,697	247,166	57,024	66,369	66,427	74,553	25,901	25,431	23,221	22,531		
	(46.4)	(11.5)	(13.4)	(20.7)	(26.3)	(30.0)	(30.5)	(34.9)	(24.5)	(22.7)		
名目賃金指数(調査産業計)	(7.0)	(1.3)	(3.9)	(0.3)	(0.1)	(0.9)	(1.5)	(0.5)	(1.5)			
実質賃金指数(同)	(5.9)	(2.7)	(5.8)	(1.1)	(0.7)	(0.5)	(1.3)	(0.9)	(1.1)			
所定外労働時間(同)	(28.9)	(23.4)	(27.4)	(26.1)	(11.2)	(4.9)	(6.6)	(6.3)	(1.8)			
常用雇用指数(同)	(1.8)	(0.5)	(0.3)	(0.6)	(0.6)	(1.8)	(1.8)	(1.7)	(1.8)			
企業倒産件数(件)	788	756	172	178	200	254	86	65	103	85	80	
(前年同期(月)差)	(70)	(32)	(9)	(24)	(9)	(48)	(24)	(5)	(29)	(30)	(23)	
県内外国貿易 純輸出(億円)	46,746	65,389	16,043	15,770	17,523	14,229	3,578	6,111	4,540	2,947		
輸出(億円)	89,433	114,970	28,557	28,592	29,983	27,745	8,010	10,075	9,660	7,836		
	(41.2)	(28.6)	(39.8)	(16.5)	(7.5)	(0.3)	(2.2)	(9.1)	(7.2)	(22.2)		
輸入(億円)	42,687	49,581	12,514	12,822	12,459	13,516	4,432	3,964	5,121	4,889		
	(38.0)	(16.2)	(28.5)	(15.1)	(9.2)	(14.7)	(12.4)	(6.4)	(24.4)	(19.7)		
名古屋港 輸出(億円)	67,665	89,398	21,899	22,286	24,052	22,717	6,531	8,280	7,906	6,762		
	(38.9)	(32.1)	(45.1)	(20.5)	(14.3)	(7.4)	(5.5)	(17.9)	(0.5)	(13.8)		
自動車輸出金額 (億円)	17,696	24,906	6,010	6,314	6,313	6,122	1,932	2,468	1,721	626		
	(49.8)	(40.7)	(75.6)	(28.4)	(3.9)	(2.3)	(7.0)	(19.1)	(28.0)	(71.1)		
乗用車輸出台数(万台)	90	118	29	28	32	30	9	12	9	4		
	(42.2)	(30.8)	(51.2)	(15.6)	(10.1)	(4.1)	(9.8)	(24.8)	(18.1)	(57.2)		
消費者物価指数・除(生鮮(名古屋市))	(0.7)	(1.5)	(2.2)	(1.4)	(0.9)	(0.6)	(0.7)	(0.7)	(0.4)	(0.2)		

< 東海3県(三重・愛知・岐阜) >

	2009年	2010年	2010年				2011年				
			4~6	7~9	10~12	1~3	1月	2月	3月	4月	5月
鉱工業生産指数	(25.8)	(21.3)	(30.1)	(17.2)	(3.2)	(6.5)	(1.3)	(1.1)	(19.5)	(25.6)	
	-	-	< 0.4>	< 2.3>	< 1.8>	< 1.9>	< 0.6>	< 3.3>	< 20.3>	< 6.1>	
新設住宅着工戸数(戸)	77,901	79,326	18,670	19,837	21,433	18,932	6,111	6,607	6,214	6,249	
	(31.5)	(1.8)	(2.9)	(11.7)	(6.4)	(2.3)	(6.6)	(6.7)	(6.6)	(2.9)	
大型小売店販売額(全店)	(4.4)	(0.6)	(1.0)	(0.4)	(0.5)	(0.6)	(1.8)	(1.7)	(1.3)	(1.1)	
同(既存店)	(7.1)	(1.7)	(2.5)	(1.1)	(0.8)	(0.3)	(0.9)	(1.8)	(1.3)	(1.4)	
有効求人倍率(季調済)	0.52	0.56	0.60	0.66	0.69	0.77	0.75	0.78	0.79	0.78	
新規求人倍率(季調済)	0.87	1.05	1.03	1.08	1.13	1.26	1.31	1.26	1.22	1.16	
企業倒産件数(件)	1,171	1,074	257	273	264	340	106	97	137	103	106
(前年同期(月)差)	(110)	(97)	(4)	(24)	(41)	(60)	(30)	(4)	(34)	(20)	(21)
域内外国貿易 純輸出(億円)	45,684	63,308	15,579	15,383	16,752	12,891	3,132	5,717	4,042	2,047	
輸出(億円)	100,148	127,128	31,871	31,635	32,695	30,715	8,950	11,062	10,703	8,612	
	(40.8)	(26.9)	(37.4)	(15.9)	(6.6)	(0.7)	(2.3)	(8.8)	(7.7)	(23.6)	
輸入(億円)	54,464	63,821	16,292	16,252	15,943	17,823	5,818	5,345	6,661	6,566	
	(40.3)	(17.2)	(33.5)	(12.5)	(8.0)	(16.2)	(12.3)	(7.3)	(28.8)	(21.8)	